

Title	民族学考古学専攻の雑誌『史学』との関わり
Sub Title	Contribution of the Archaeology and Ethnology Department of Keio University to the journal Shigaku
Author	杉本, 智俊(Sugimoto, David T.)
Publisher	三田史学会
Publication year	2022
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.91, No.1/2 (2022. 9) ,p.165 (165)- 172 (172)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	2021年度三田史学会大会総合部会シンポジウム報告：『史学』一〇〇年の総括と展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20220900-0165

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

民族学考古学専攻の雑誌『史学』との関わり

杉本智俊

二〇二一年度の三田史学会大会では、慶應義塾大学文学部の史学四専攻が過去三〇年間にどのように雑誌『史学』と関わって来たかを振り返り、将来のさらなる発展の基礎とすることが図られた。近年、人文科学研究の置かれている状況には厳しいものがあり、近代的な「知のあり方」そのものも批判的に検証されるようになってきている。その中で行なわれた本シンポジウムは、三田史学会がめざすものを問い直すよい機会だと思われる。以下に、民族学考古学専攻と雑誌『史学』の関わりを概観し、それに基づく評価と展望を示したい。

一．民族学考古学専攻と雑誌『史学』

一・一．民族学考古学専攻の歴史

慶應義塾大学文学部史学科では、一九七六年から民族

学考古学専攻の開設準備のために民族学考古学コースが開設され、一九七九年から正式な専攻となった。二〇二一年は、民族学考古学専攻が創設されて四一年目となる。専攻設立当時の教員は、清水潤三、江坂輝彌、近森正、小川英雄、鈴木公雄の五名であり、それぞれ日本史学、東洋史学、西洋史学専攻から本専攻に移動して組織された。一世代を約四〇年と考えるとちょうど一巡りにあたり、現在はその学生だった世代の教員たちが中心を担っている。

『史学』に掲載された論文に見られる傾向は、民族学考古学専攻がどのように確立されてきたかを検討する上で基礎となるものであろう。本論では、論文総数に占める民族学考古学専攻関連の論文数、民族学考古学関連論文の分野別傾向、その投稿者の傾向を確認する。

表1 論文総数に占める民族学考古学関連論文数

巻	民考関連論文	総論文数	パーセンテージ
60～69	24	159	16
70～79	34	152	22
80～89	30	146	21
総計	88	457	19

一・二『史学』に掲載された民族学考古学関連の研究

まず、過去三〇年間に『史学』に掲載された総論文数に占める民族学考古学関連論文の数を検証する。一〇年毎の傾向を見るために、六〇～六九巻（一九九一年～二〇〇〇年）、七〇～七九巻（二〇〇一年～二〇一〇年）、八〇～八九巻（二〇一一年～二〇二〇年）に分けて民族学考古学専攻関連の論文数を比較すると、表1のようになる。論文には、論文と研究ノートを含めているが、書評や資料紹介、シンポジウムの梗概などは含めていない。また、民族学考古学専攻の直接の関係者の論文でなくても、内容的観

点から、六〇～六九巻には鈴木正崇氏の銅鼓に関する論考、七〇～七九巻には桐本東太、長谷山彰両氏による木簡に関する論考と伊藤清司氏の民話に関する論考、八〇～八九巻には三宅和朗氏の古墳に関する論考を含めている。⁽¹⁾

この結果を見ると、まだ六〇～六九巻の時点では民族学考古学関連の研究は全体の一六パーセントで、史学四専攻における存在感が低かったことがわかる。専攻誕生から一～二〇年ということ、卒業生も少なく、執筆者の広がり十分なかったからであろう。一方、その後の二〇年を見ると、全体の二〇パーセントを超えており、一定の貢献を果たすことができるように成長してきたことがわかる。ただ、二五パーセントには達しておらず、まだ層の薄さを完全にカバーし切れてはいないと思われる。

二. 民族学考古学関連論文の分野別傾向

次に、論文の内容的な傾向を確認する。民族学考古学専攻は、方法論的には物質文化研究を基礎とする点で共通の基盤を持っているが、もともと日本史学、東洋史学、西洋史学出身教員が母体となって創設されたので、地域

的には大きくこれらの三つの分野に現在でもわかれて
いる。以下に、地域毎の傾向を見ていきたい。

二一・日本史学関連の論文及び研究ノート

日本を対象とした論考は、全部で四本認められた。
時代的には、石器時代が九本、縄文・弥生時代が九本、
古墳時代を含む古代が六本、中世・近世が六本、近現代
が一本、調査報告が一本、理論的なものが二本、民族学
関係が九本であった。

石器時代に関しては、石器の製作論を中心にさまざま
な角度からの論考が継続的に掲載されている。一方、縄
文・弥生時代の論考は、数は石器時代と同数なもの、
個別の研究者によるさまざまな遺跡から出土した資料の
研究が多く、まともには認められない。古代に関しては、
安藤広道氏による観音松古墳の研究、他専攻の桐本、長
谷山氏による『山海経』と木簡の研究、三宅氏による古
墳と植樹の研究などが目を引く。中世・近世は、鈴木公
雄氏がこの時代の考古学を先導して「銭の考古学」を確
立するきっかけとなった論考が見られる他、朽木量氏に
よる墓標の研究、石神裕之氏による泥面子の研究など、
注目すべき研究が多いが、二〇〇〇年以降は論文がない。

調査に関しては、湘南藤沢キャンパスの発掘調査の報告
がある他、それぞれの時代の研究の中にも独自の調査結
果に基づく論考が散見される。数は少ないが櫻井準也氏
による考古学理論に関する論考も、日本の考古学界にお
ける貴重な貢献といえるであろう。一方、日本における
民族学の論考は九本と一定数あるが、そのうち七本は牧
野久実氏による丸子船の論考、二本は下田健太郎氏によ
る水俣病患者の慰霊のあり方に関する論文であり、十分
な広がりがあるとはいえないであろう。

二二・東洋史学関連の論文及び研究ノート

東洋史学との関連では、この分野の民族学考古学専攻
の初代教員が近森正氏であり、その専門がオセアニア民
族学だったので、その後もオセアニア関係に論文が集中
している。

全体としては、オセアニア関係の論考が一五本、中国
関係が四本である。オセアニアについては、クック諸島
など環礁の居住史に関する論考が九本あり、近森氏と山
口徹氏によるものが大半を占める。その他、山口氏によ
るウリ像という造形物に関する論文、臺浩亮氏によるポ
リネシアの民族資料収集に関する論文が各一本ある。一

方、中国関係はそれぞれ個別の研究者による独自の研究となっており、特定の傾向は認められない。具体的には、甲骨文字に関する考古学的研究が一本（崎川隆氏）、銅鼓に関する民族学的研究が一本（鈴木正崇氏）、土壕形成に関する民族学的研究が二本（栗山知之氏）である。

二二三 西洋史関連の論文及び研究ノート

西洋史関連の論考も、初代教員の小川英雄氏の専門を反映して古代西アジア世界の考古学的研究が二九本と圧倒的に多い。⁽²⁾ その他では、中米マヤ文明関連の論考が三本あるが、ヨーロッパ自体の研究は石器時代のものが一本（田中亮氏）あるだけである。

西アジア関連二九本の論考のうち、一九本は南レヴァント地方における発掘調査に関するもので、杉本によるイスラエル国エン・ゲヴ遺跡の調査報告が三本、牧野氏、岡田真弓氏によるその派生研究が五本ある。また、パレスチナ自治区ベイティン遺跡の発掘調査報告が八本あり、慶應義塾大学西アジア考古学発掘調査団のメンバーたちが連名で執筆している。その他、北西ヨルダンにおける踏査報告が一本（杉本）、南レヴァント出土の土偶に関する研究（杉本）および墓制に関する研究（長尾琢磨

氏）がそれぞれ一本掲載されている。それ以外の地域では、メソポタミアに関するものが二本（牧野氏、高田学氏）、サウデイ・アラビアに関するものが一本（徳永理砂氏）ある。地中海世界に関しては、小川氏によるミトラス教関係の論文が一本、西洋史学専攻との関連で発表された同志社大学の浅香正氏によるポンペイ関係の論文が一本、藤澤綾乃氏によるシナゴグに関する論文が一本ある。マヤ関係の論文はすべて佐藤孝裕氏（別府大学教授）によるものである。

二四四 投稿論文の分野別傾向

以上を踏まえると、次のような地域別傾向を指摘することができらるであろう。

日本に関しては、比較的どの時代もまんべんなく考古学関係の論文が掲載されており、理論についての論文もある。これはこの分野を専門とする教員数が多く、その結果卒業生の広がりも大きいからであろう。ただし、石器時代に集中する傾向は否めず、縄文・弥生時代の論文には核となる分野がなく、中世・近世も一時大きな貢献がなされたにもかかわらず近年は停滞している。理論に関する論文は、一個人に依存している面が大きく、民族

学に関する論文も二名に偏っている。

東洋に関しては、オセアニアの民族学に集中しており、中国関連の論文は散発的に見られるが、南アジアや東南アジアの研究はまったく存在しない。西洋に関しては、基本的に西アジア、とりわけ南レヴァントの発掘調査に基づく研究が多く、メソポタミアや地中海に関するものは少なく、エジプトはゼロである。中米マヤの研究は特徴的であるが、近年この分野の投稿はない。ヨーロッパ自体に関しては、ほぼ皆無である。

研究方法の特徴としては、まずファイルド・ワークに基づき成果が多いことが指摘できよう。慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの発掘報告を始め、民族学考古学専攻所属教員が主体となつて行われたお仲間林遺跡、尻労安部遺跡といった石器時代遺跡の発掘調査、矢上キャンパスにあった観音松古墳の発掘調査に基づいた研究も行なわれている。東洋史関連でもクック諸島などの環礁の島のファイルド・ワークに基づく研究、西洋史関連ではエン・ゲヴ遺跡、ベイティン遺跡の発掘調査に基づく論考がかなりのウェイトを占めている。この点は、現在の民族学考古学専攻の基礎となる研究方法なので、今後も大切に育てていく必要があるであろう。

また、論文の本数は少ないが、櫻井氏や岡田氏による考古学理論に関する論文があることも特徴的だといえよう。今後の考古学研究では、過去の文化の復元をめざす従来の研究と合わせて、文化財をいかに解釈し、展示するかといったパブリック考古学的研究も重要になると思われる。三田史学会のシンポジウムでも博物館や観光との関係を取り上げる企画が行われており(二〇一四年)³⁾、今後重要な柱となる可能性がある。

三 民族学考古学関連論文の投稿者の傾向

三一 投稿者の所属の比率

次に、どのような人が論文を投稿しているのかを調べるために、投稿者の所属を教員、内部、外部、院生の四つのカテゴリーに分けて分類した。それぞれの所属は、論文投稿時のものである。教員は民族学考古学専攻の専任教員、内部には慶應義塾内の一貫校、他学部、他専攻、他研究所所属の教員が含まれている。外部は慶應義塾以外の研究者たちであるが、実質上その多くは卒業生である。

分野を日本史、東洋史、西洋史で分類し、表1の論文総数に占める民族学考古学関連論文数と同じように十年

表2 『史学』論文投稿者の所属—日本史関連

巻	教員	内部	外部	院生	総計
60～69	5	2	4	4	15
70～79	4	3	7	4	18
80～89	3	1	6	1	11
総計	12	6	17	9	44

表3 『史学』論文投稿者の所属—東洋史関連

巻	教員	内部	外部	院生	総計
60～69	2	1	0	0	3
70～79	3	0	2	2	7
80～89	3	0	2	0	5
総計	8	1	4	2	15

表4 『史学』論文投稿者の所属—西洋史関連

巻	教員	内部	外部	院生	総計
60～69	1	0	4	1	6
70～79	3	0	4	2	9
80～89	10	0	2	2	14
総計	14	0	10	5	29

表5 『史学』論文投稿者の所属—全体

巻	教員	内部	外部	院生	総計
60～69	8	3	8	5	24
70～79	10	3	13	8	34
80～89	16	1	10	3	30
総計	34	7	31	16	88

毎の単位で区切ったところ、表2と5の結果を得た。

三二 論文投稿者の所属の傾向

この結果から、以下のような傾向を指摘することができるであろう。

①まず、どの分野においても教員及び外部者の投稿が多い。教員が多いことは当然かもしれないが、外部がほぼ同程度あるということは、『史学』が単なる慶應義塾大学史学専攻の紀要でなく、学会としてより大きな広がりを持っていることを示しているであろう。

②逆に、内部の投稿者は非常に少ない。慶應義塾大学は総合大学として文学部以外にも史学教員がかなりの数いるはずであるが、それらの方々との連携が十分でないことを示しているであろう。また、非常勤講師の方々の投稿も非常に少ない。

③院生の投稿数が多くないことも特徴である。このことは本誌が単なる紀要ではなく、一定の査読水準を保っていることを示しているであろう。同時に、それでも院生の論文が継続的に掲載されていることは、優秀な研究が着実に生み出されていることを反映し

ていると思われる。

四 まとめ―評価と展望

これらの結果から民族学考古学専攻の『史学』に対する関わりに評価を加え、展望を示すと、以下のようなろう。

①『史学』六〇巻から六九巻の時点では、まだ民族学考古学関連の論文数は他の三専攻に比べると少なかったが、その後その割合は着実に伸びている。ただ、まだ四分の一には達しておらず、一層の努力が必要である。

②分野的に一定の偏りが認められることは、教員や卒業生の関心の所在から避けがたいものであり、民族学考古学専攻の教育を反映しているともいえるであろう。不足は不足として認めつつ、むしろ強みを伸ばして投稿論文数が増えれば、自然と周辺分野にも研究が広がっていくこととなるろう。

③全投稿者に占める割合に、教員とほぼ同程度外部の方々があることは、『史学』が広く開かれた学会であることを示している。そのような立場を維持するためには、『史学』が研究を継続している卒業生に

投稿してもらえような魅力的な学会誌であり続けることが重要であろう。具体的には、決められた時期に確実に発刊すること、特集記事などで執筆者や関心を持つ人たちの枠を広げること、フォーマットを今の時代に即した形にすることなどが検討されるべきであろう。

④逆に、内部からの投稿者が少ないことは課題である。これは他学部との連携不足が主たる原因であるが、三田史学会が開かれた学会であることが知られていない現実を反映している可能性が高いであろう。外部の方々だけでなく、まず他学部や他研究所の教員に執筆を依頼することが重要であろう。また、専攻内の非常勤講師に呼びかけ、執筆者の広がりを生み出す努力が重要であろう。

⑤院生の投稿数があまり多くないことも、『史学』の研究レベルが維持されていることを示す上で重要である。しかし、院生の研究でも優秀なものは、積極的に投稿してもらえような魅力ある『史学』となる必要もある。とりわけ、近年は院生の数が減少し、学会誌間の競争が激しくなっているため、院生たちも評価の高い学会誌に投稿する傾向が強いからであ

る。

註

- (1) これらは日本史学専攻および東洋史学専攻の報告でも、それぞれの専攻の論文として扱われている可能性が高い。
- (2) 西アジア（オリエント地方）は地理的には東洋史の範疇であるが、伝統的にヨーロッパ文明の故地とみなされ西洋史の一部として扱われてきた。しかし、古代西アジア文明の影響は西方だけでなく東方にも及んでおり、西欧中心史観に対する批判からも、このような分類は見直されてきている。
- (3) 二〇一四年の三田史学会大会では博物館や巡礼・観光と考古学の関係性を問うシンポジウムが開催され、その発表に基づき、山中弘氏による「ツーリズムと今日の聖地・長崎の教会群の世界遺産化を中心として」及び松宮秀治氏による「ミュージアムの思想と制度」という二本の論文が『史学』八五巻一―三号に掲載されている。